平成28年(2016年)10月27日
ファスニングジャーナル（2面）に開催されました

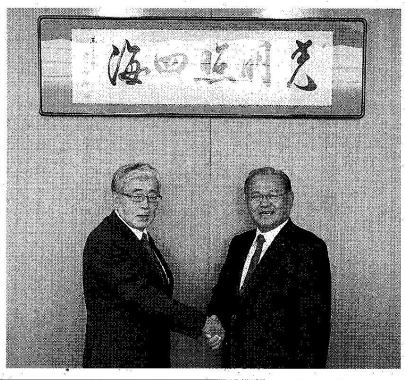
日東精工が協栄製作所を子会社化

コラボで相乗効果見込む

日東精工㈱（材木正己社長）は10月3日、㈱協栄製作所（川名輝夫社長）の創業者である松本正三郎氏から株式51％を取得して子会社化した。資本業務提携によって両社それぞれの将来展望や課題解決において双方に大きなメリットが得られるとの見解が一致。技術・ノウハウ・顧客情報など経営資源の交流とコラボレーションを進めることにより相乗効果が生まれることを見込んでいる。なお、協栄製作所は永年培った企業文化や事業方針のもと、今後も従来通りの業務を継続し社名変更等も行わない。

今回の子会社化の経緯をみると、日東精工では2018年を最終年度とする中期経営計画を推進中であり、売上高四百億円、利益三十二億円を目標としている。これを達成する一つの条件として需要分野の拡充を意図し提携の相手先を探していたところ「協栄製作所の事業継承」という情報に接し話し合いを進めた。日東精工の製品サイズは6㍉以下であるが、以前から太径製品に関する引き合いはあった。太径を得意とする協栄製作所とコラボすれば、相互に幅広い対応が可能となって顧客層がひろがり、シナジー効果が得られる。

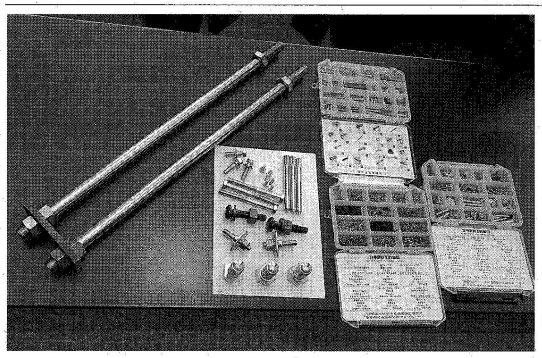
一方、協栄製作所は基本的に建築向けなど標準品のメーカーであり、少子化によりマーケットが縮小するという認識のもと、対策として製品の高付加価値化と提案型営業を指向しているが、これを自社のみで行うのは難しい面があり、日東精工の技術・ノウハウを活用できることは大きなメリット。また、事業継続の在り方について以前から検討を重ねてきたが、この件も日東精工の傘下に入ることで解決できた。



笑顔で握手する材木日東精工社長（右側）と川名協栄製作所社長（左側）

精密ねじと太径ボルトとでは材料や生産技術が違うし、ねじそのものの使われ方・需要分野も違う。両社は競合する分野がまったく無く、企業体質が異なるだけにコラボによる相乗効果はより大きくなると期待されている。相互にアドバイスし合うことで新しい観点に立った新製品が生まれる可能性も高い。たとえば、セルフタップを建築分野にも応用するといったケースも考えられる。

生産能力の相互補完によりMO・6からM24までの幅広い量産供給体制が構築されたことで、両社のターゲット市場は大きく拡大し、長期的視点で業績への寄与が見込まれている。両社の資本業務提携は、事業継続に課題のある企業にとっては参考となるモデル事例といえよう。



M0.6～M24まで揃った両社製品サンプルの一例

【日東精工㈱】周知の通りファスナー事業部、産機事業部、制御システム事業部の3部門がありこれに開発研究所と国内外のグループ企業を含めた総合力で成長を続けている。京都府の北部に位置する綾部市は、人口三万数千。この小さな都市に東証1部上場企業が2社も工場・本社を置いている。グンゼと日東精工である。綾部の魅力を紹介する書籍「驚きの地方創生『京都・あやべスタイル』～上場企業と〈半農半X〉が共存する魅力」が近く刊行される。

が、日東精工の経営は「人づくり、モノづくり、そして綾部の街づくり」がバックボーンとなっている。材木社長は「絆経営」と「顧客満足120％」を強調するとともに、各グループ企業の文化等を尊重。協栄製作所に関しても「日東カラーにというのでなく、相互にアドバイスし合って、それぞれの成長に資するものを考えて行きたい」と語る。また近年、受験生応援キャンペーンやミュージライトの取扱いなど斬新な取り組みもみられるが、これについて材木社長は「すべて社員からの提案によるボトムアップです。必ずしも業績に直結しなくてもいい。わくわくしながら夢を持って仕事をする。そういう会社でありたい」と笑顔を見せる。

【㈱協栄製作所】昭和21年に現会長の松本正三郎氏が大阪市で創業。平成11年に本社を奈良県五條市の現在地に移転。生産拠点は本社工場と埼玉工場（埼玉県加須市）の二カ所。両工場とも伸線から完成品までの一貫生産体制で、コスト競争力が強い等々の特徴を備えている。製品は建築用が主体で、JIS許可を取得している品種は鉄線、六角ボルト、摩擦接合用高力六角ボルトセットなど。このほか国土交通省や水道協会の認定品も多数。ISO9001、同14001認証取得。資本金一億五千万円。16年5月期売上高三十五億一千四百万円、純利益一億四千四百三十万円。

©ファスニングジャーナル　無断複製・転載を禁ずる